



近畿ブロック・福岡議長



毛利弁護士

全労連近畿ブロック第8回労働相談委員学習交流会は、11月1日（土）3時30分から国労大阪会館大会議室において開催しました。

労働相談員學習交流会を開催

機関紙

発行元 府本部

電話 06-4800-7115



宮崎事務局長・大阪

私たちも相談者に正確な情報と解決策を示すには、学習で知識を高めることが求められている。今日の学習が今後につながる学習と交流にしたかったのです」と語っていました。

は労基法改正の素案が提出される見込みである。

そして、「働くルールを巡る情勢と近時の裁判例から」をテーマに自由法曹団京都支部の毛利崇弁護士をお招きして約1時間学習しました。

学習内容は、「広がる非労働化、拡大する非正規雇用、隙間バイト」

交流会となりました。
その後に、各県本部の労働相談員から1年間の相談件数やどのような相談が多いのか報告がありました。各県ともパワーラの相談が一番多く、残業代未払い賃金の相談も多いというデータでし

近成立した法律、近時の裁判例」を柱に学習しました。学習会後の質問では、裁判例をもとに、「有期雇用から無期雇用に転換したが、労働条件が有期雇用時代と変わらない。」「辛根で10年間、同じ工場勤務として働いていたが、大阪に転勤を命じ

感想は、実例を示して裁判例に基づいた判決結果の学習であつたので、非常に勉強になつたこと。法律には、まだまだ不備がり有期雇用から無期雇用に転換して労働条件が変わらなくとも裁判では違法にならない理不尽なことがまかり通る法律だと感じました。

代と変わらない。」
「辛根で10年間、同じ工場勤務として働いていたが、大阪に転勤を命じられ営業職に職種を変更された。このような事例の場合の良い戦略

建交労大阪から荻田書記と感じました。全体の参加者は50名。違法にならない理不尽なことがまかり通る法律だと言わらなくても裁判では長が参加しました。

られ営業職に職種を変更された。このような事例の場合の良い戦略があれば教えていただきたい。」というような質問で意義のある学習

全体の参加者は50名。
建交労大阪から荻田書記
長が参加しました。

1・3かがやけ憲法集会へ建交労大阪が結集



橋本副委員長・此花支部・山本組合員

戦後80年を迎えた今年の憲法集会は、11月3日（月・祝）14時から大阪市にある女神像前で集会を行い、その後に5隊に分けてデモ行進しました。

オープニングは、一二三礼による唄で始まりました。そして、開会あいさつは、とめよう改憲びっくり大阪ネットワークの山本健治さん。メイン

スピーチは、京都大学教授・高山佳奈子さん。市民スピーチとして、「55回超えたガザ虐殺やめろ！堺市民アクション連続宣伝、核兵器のない世界をめざして非人道的な入管行政を告発する」などの訴えがありました。

その後に、立憲各政党（日本共産党・れいわ新選組、立憲民主党）がアピール。各政党からは、「アメリカ

言いなりで大軍拡を推し進める高市政権は戦後最悪の政権である。なんとしても憲法9条を守り、平和な日本をつくる！」と呼びかけていました。主催者発表で参加者は、2,500名。建

交労大阪からは、前村委員長、橋本副委員長、荻田書記長、此花支部1名、関西支部1名、大阪合同支部3名が参加しました。パレードは、女神像前から扇町公園までデモ行進しました。



女神像前集会

**12月4日(木)大阪争議支援総行動
午前8時・淀屋橋駅前で早朝宣伝**

関西ダンプ支部第52回定期大会を開催

定期大会は、11月9日（日）午前10時30分から

国労大阪会館1階ホール

において開催されました。荻田副委員長の開会あいさつで始まり、冒頭に執行部を代表して前村委員長があいさつ。

前村委員長は、「石破政権の自公政権から少數与党であるが高市政権の自民・維新政権が誕生した。高市政権は、アメリカ言いなりに大軍拡に突き進む危険な政治運営である。

一方、国民の暮らしには背を向け、消費税の減税やインボイス制度の廃止には消極的である。こうした政権に審判を下すには選挙を行って少數に追い込むしかありません。

経済闘争だけでなく政治闘争も重要な取り組みです。」と語ったうえで、

「自家用（白ナンバー）

ダンプによる就労が国会で成立し、その一部に違法な白トラ利用禁止（荷主規制）があり、自家用ダンプのすべて違法に当たるような表現が用いられている。しかし、国交省はダンプ規制法に基づき登録している自家用ダンプの使用を認めており、過去の「北浜碎石事件」で労働者性があればダンプを使っている会社側「自家用行為」として見なすという裁判所の判断がある。全国部会は国交省と懇談し、「自家用ダンプの使用はケースバイケース（実態判断）直ちに違法ではない」との見解を変えないと回答して



2026年1月18日(日)10時

茨木クリエイト会館において

学習会を開催

いる。未組織の自家用ダンプの仲間へ、建交労に入つて一緒に仕事を守る運動を展開することを呼びかけよう。」と訴えました。その後、すべての議案提案と次期役員選挙を実施し、各議案は満場一致で採択され、新役員が選出されました。新役員体制は、20代と30代の若手が入ったので、次世代への継承が進んだ形になりました。参加者は、全体で20名でした。



足立浩中央執行委員長

は、「物価高騰で労働者の生活が苦しくなっている現状では、企業も政府も賃上げは必要という情勢になっている。とりわけ大企業の儲けを社会的に還元させる取り組みが必要です。下請法の改正が可能になりました。大いに

（ダンプ・労職）に分かれています。静岡県立短期大学の中澤秀一准教授の講演でテーマは「最賃闘争の意義」について約1時間学習しました。学習会後は、3つの分散会と2分科会

があり、賃上げなども下請け価格に反映させるよう元請け企業へ迫ることが可能になりました。大いに

建交労2026年春闘討論集会は、11月23日（日）・24日（祝・月）の2日間、静岡県・伊豆の国市のホテルサンバレー伊豆長岡において開催

足立中央執行委員長 しました。参加は26県本部から86名が参加しました。冒頭に足立浩中央執行委員長があいさつ。



静岡県立短期大学・中澤准教授



伊豆の国市・サンバレー富士見